



# しなやか先端技術企業集団

環境にやさしいテクノロジーで未来を創造

**AIC** ワイエシイホールディングス 株式会社

東証1部 証券コード:6298

## 事業フィールド



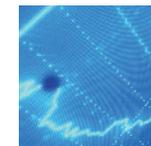
ハードディスク



精密熱処理



ディスプレイ



工業用計器・制御通信



半導体



精密切断



太陽電池



レーザープロセス



クリーニング



医療

## 第49期 ビジネスレポート

2020年4月1日～2021年3月31日



代表取締役社長  
百瀬 武文

## さあ今日も、 ときめきと感動の日々であれ！

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに『第49期ビジネスレポート』をお届けいたします。

当期の業績は、前年度実績に対して増収・大幅増益となりました。新型コロナウイルス感染症の直撃を受けて18年振りの赤字を余儀なくされた前年度(2020年3月期)からは一定の回復を果たしましたが、一昨年度(2019年3月期)の水準までには至らず、回復途上にあります。

さて、当社は2年後の2023年5月に創立50周年を迎えます。同時に私自身も創業者として50年の節目を迎えることとなりますが、私は、この記念すべき年に過去最高の業績(売上・営業利益)を出し、全社員で盛大に祝福し合うことを、東証プライム市場と並ぶ最大

の目標と位置付け、中期経営計画を発表(2021年3月19日付開示)いたしました。この計画の実現への戦略の実行を進めています。

また、創立50周年に向けた事業環境は、半導体・自動車・5G等の各業界が好調なことから、当社にも追い風になると確信しております。引き続き顧客のニーズを捉えた製品を投入すると同時に、SDGsの理念に則した量産新製品の開発を強力に進め、更なる成長に向かって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

### 創業理念

1. 技術集約会社
2. 旺盛なバイタリティー
3. リスクに果敢にチャレンジする
4. 少数精鋭主義

### 成長理念

1. 社員の豊かさを追求する(経済的、精神的)
2. 国・地方自治体により多く納税する
3. 新製品の創造・提供
4. 地域社会への貢献
5. 株主を優遇する
6. 環境保全のため省資源・省エネルギーを図る

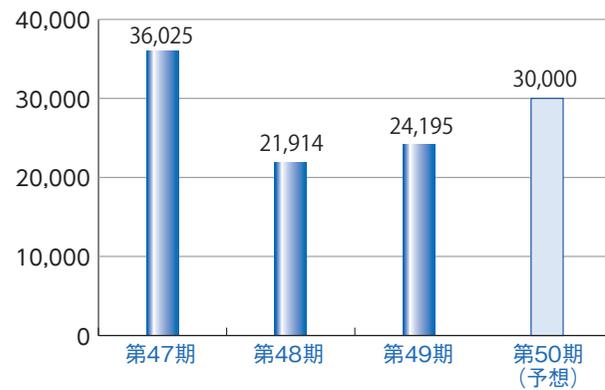
### 究極の理念

- ～より多く社会に貢献するために～
1. 社員・グループの成長
  2. 全員経営・連携と競争
  3. SDGs経営の推進
  4. 納税額の拡大

	第47期	第48期	第49期	第50期(予想) 2021年3月19日開示
売上高	36,025百万円	21,914百万円	24,195百万円	30,000百万円
営業利益又は営業損失(△)	1,842百万円	△361百万円	727百万円	1,600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,094百万円	△958百万円	337百万円	800百万円
1株当たり純資産額	1,659.97円	1,525.83円	1,548.94円	—
自己資本比率	35.9%	35.3%	37.5%	—
配当金	20円	20円	20円	24円

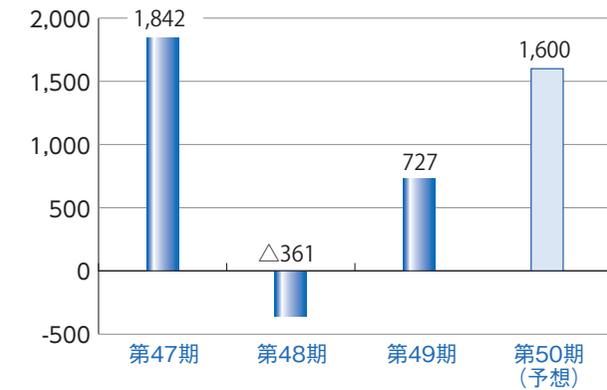
売上高

(単位:百万円)



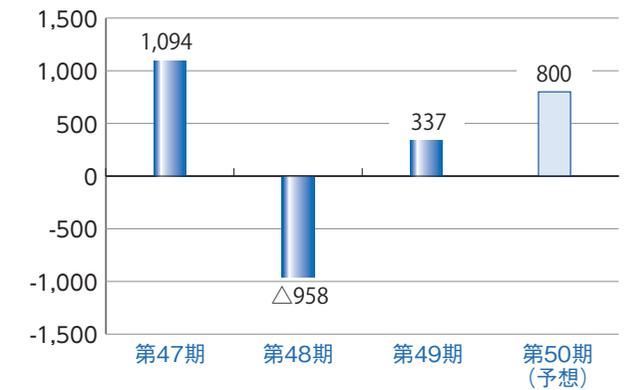
営業利益又は営業損失(△)

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益  
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

(単位:百万円)



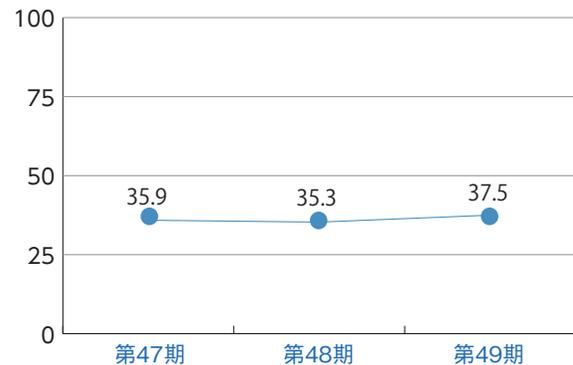
1株当たり純資産額

(単位:円)



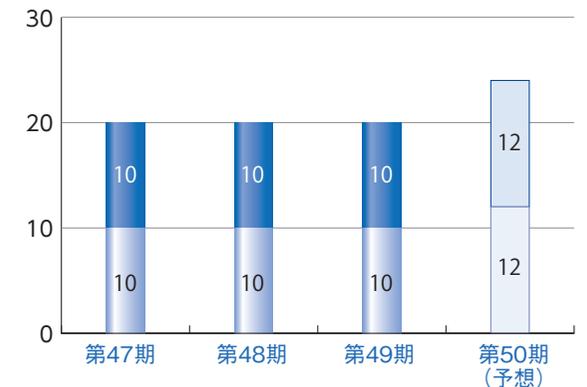
自己資本比率

(単位:%)



配当金

■ 中間 ■ 通期 (単位:円)



# 営業状況

## <<< 事業概況 >>>

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日)における世界経済は、コロナ禍をいち早く脱した中国の経済回復や、欧米での経済活動再開に向けたワクチン接種も見られましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行と各国で実施された経済活動の制限、変異株の流行や米中の対立が継続していることもあり、依然不透明な状況にあります。

日本経済におきましては、政府の感染拡大防止と経済活動の両立を意図した施策が奏効することなく、見通しも立たないまま不安定な状態が続きました。

当社が属する半導体関連事業においては、5G、EV、データセンタ、民生用における需要増及び米中の対立から端を発したサプライチェーンの再構築等によりビジネスチャンスは大きく拡大しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、5G関連やAI、IoT、EV等の需要期待を背景に、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高241億95百万円(前連結会計年度比10.4%増)、営業利益7億27百万円(前連結会計年度は営業損失3億61百万円)、経常利益7億39百万円(前連結会計年度は経常損失4億43百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益3億37百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失9億58百万円)となり、大幅な改善となりました。

## <<< 経営の現状と次期見通し >>>

当社グループは2023年5月に創立50周年を迎えるにあたり、持続的な発展を目指し、より強固なグループの構築を進めます。17社あるグループ会社の再編や効率化によるコスト削減を進め、より筋

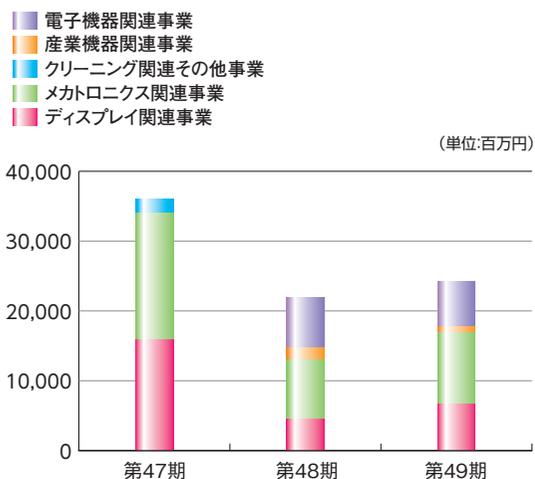
肉質な会社を目指すとともに、5G関連やAI、IoT、EV、メディカル等、社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。事業環境は依然不透明な状況にありますが、好調なメカトロニクス関連事業及び電子機器関連事業では引き続き拡大を想定しつつ、一方でディスプレイ関連事業及び産業機器関連事業の改善を図り、更なる成長の加速を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高300億円、営業利益16億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。

また、中間、期末とも1株当たり2円増配し、年間1株当たり配当金24円を予想しております。

## セグメント別の状況

### セグメント別売上高



第48期第1四半期連結会計期間よりグループ会社の業態に基づいて区分変更し、従来の事業を「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」へ再編いたしました。

### ディスプレイ関連事業

主な市場である中国の経済活動が再開し前期受注分の売上が計上され大幅な増収となりましたが、本格的な回復には至らず、固定費等を吸収できず引き続き損失となりました。これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は66億86百万円(前連結会計年度比46.3%増)となり、セグメント損失は2億62百万円(前連結会計年度はセグメント損失10億47百万円)となりました。

### メカトロニクス関連事業

データセンタ及びパワー半導体への堅調な需要により、HDD製造向けバーニッシャー装置、パワー半導体素子用レーザアニーラが、また5G等の電子部品、EV等の車載関連部品向けテーピング装置及び自動機が好調に推移し増収増益となりました。これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は101億68百万円(前連結会計年度比20.9%増)となり、セグメント利益は5億73百万円(同118.9%増)となりました。

### 産業機器関連事業

国内クリーニング市場は新型コロナウイルス感染症の拡大及びワークスタイルの変化等の影響を大きく受け、一方中国クリーニング市場も立ち直りが見えず、大幅な減収減益となりました。これらの結果、産業機器関連事業の売上高は8億18百万円(前連結会計年度比53.7%減)となり、セグメント損失は2億59百万円(前連結会計年度はセグメント損失13百万円)となりました。

### 電子機器関連事業

電力会社向け制御通信機器及び人工透析装置は引き続き安定的に推移し、開発費が減少したことにより大幅な増益となりました。これらの結果、電子機器関連事業の売上高は65億22百万円(前連結会計年度比8.9%減)となり、セグメント利益は4億69百万円(同62.0%増)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 2021年3月31日現在	前期 2020年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>1</b> 流動資産	29,166	30,552
固定資産	8,341	8,583
有形固定資産	6,739	6,759
無形固定資産	305	450
投資その他の資産	1,296	1,373
資産合計	37,508	39,135
<b>【負債の部】</b>		
<b>2</b> 流動負債	15,388	17,446
固定負債	7,993	7,623
負債合計	23,382	25,070
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	14,316	14,132
その他の包括利益累計額	△242	△314
新株予約権	51	51
非支配株主持分	—	195
<b>3</b> 純資産合計	14,125	14,065
負債純資産合計	37,508	39,135

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	24,195	21,914
売上原価	19,087	17,613
販売費及び一般管理費	4,380	4,662
営業利益又は営業損失(△)	727	△361
営業外収益	195	112
営業外費用	182	194
経常利益又は経常損失(△)	739	△443
特別利益	51	566
特別損失	61	759
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	730	△636
法人税等	409	357
当期純利益又は当期純損失(△)	321	△994
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16	△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	337	△958

**4** 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	△2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	548	1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,481	△1,448
現金及び現金同等物の期首残高	6,450	7,898
現金及び現金同等物の期末残高	9,932	6,450

**POINT 1** 流動資産

当連結会計年度における流動資産は291億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億85百万円減少しました。主な増加は現金及び預金34億78百万円、商品及び製品2億17百万円であり、主な減少は仕掛品26億53百万円、受取手形及び売掛金22億74百万円であります。

**POINT 2** 流動負債

当連結会計年度における流動負債は153億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億58百万円減少しました。主な増加は短期借入金8億52百万円、未払法人税等2億48百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金18億17百万円、前受金7億47百万円、1年内償還予定の社債7億円であります。

**POINT 3** 純資産

当連結会計年度における純資産は141億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。その結果、自己資本比率は37.5%となり、1株当たり純資産は1,548円94銭となりました。

**POINT 4** 連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、34億77百万円の増加(前連結会計年度は26億52百万円の減少)となりました。

これは主に、

■プラス要因

- (1) 売上債権の減少 24億43百万円
- (2) たな卸資産の減少 23億88百万円
- (3) 税金等調整前当期純利益 7億30百万円
- (4) 減価償却費 5億87百万円
- (5) 法人税等の還付額 3億86百万円

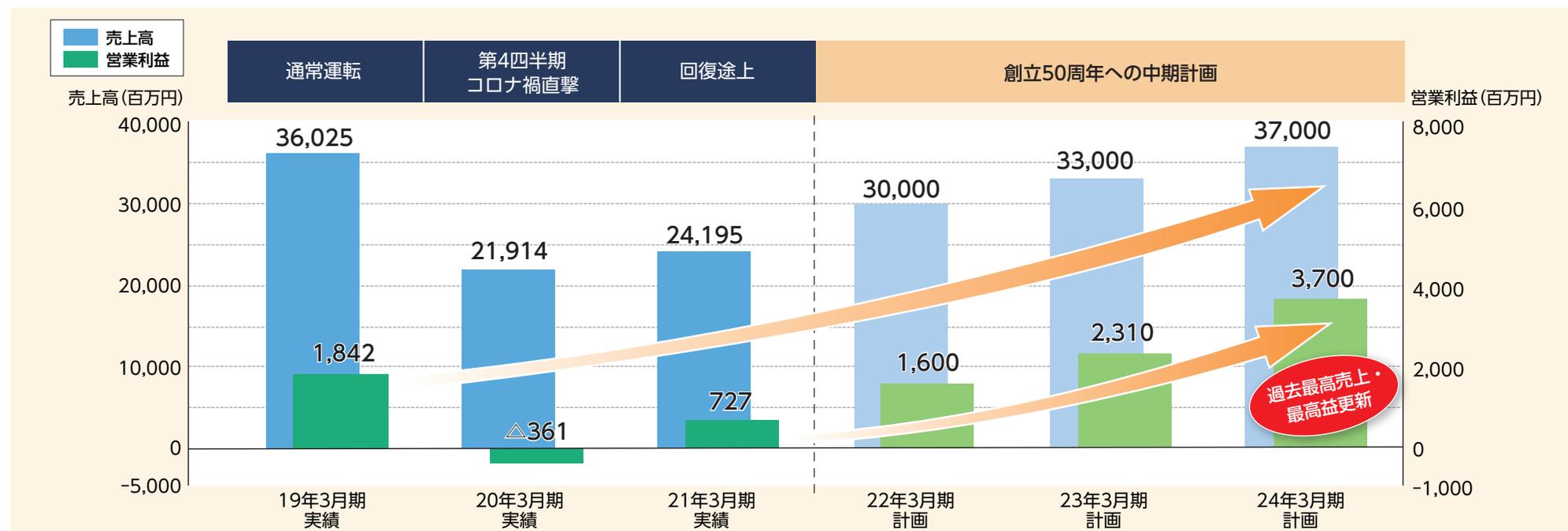
■マイナス要因

- (1) 仕入債務の減少 18億84百万円
- (2) 前受金の減少 7億52百万円
- (3) 法人税等の支払額 1億98百万円
- (4) 事業整理損失引当金の減少 1億52百万円

また、投資活動による資金で5億40百万円減少、財務活動による資金で5億48百万円増加した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ34億81百万円増加し、99億32百万円となりました。

## 創立50周年への中期経営計画を発表 ～ 過去最高売上・最高益の更新を目指す ～

■ 2020年度実績と中期経営計画 (2021年3月19日発表)



### ■ 最高益達成への戦略 (抜粋)

#### 1 体制の改革

- ① 中国ビジネスモデルの抜本的見直し
- ② 資材調達ของกลุ่ม一体化
- ③ 人事総務・財務経理部門のグループ一体化
- ④ SDGs経営の推進

#### 2 部門業務の改革 (効率化の推進)

各部門・各業務のあり方の統一基準による改革

#### 3 月別チェック体制の強化

- ① 計画に対する結果と原因の明確化
- ② リカバリーの具体策

#### 4 M&Aの推進

当社は2年後の2023年5月に創立50周年を迎えます。この節目に過去最高売上・最高益を計上し、それを足掛かりとして新たなステージへの成長を図るため、2021年3月19日に中期経営計画を発表いたしました。

過去最高売上・最高益更新の実現に向けた戦略を左記の通り明確化しております。

一部テーマは既に着手しており、今後も順次進めてまいります。

コロナ禍の中ではありますが、当社グループを取り巻く市場環境は、半導体業界、自動車業界、5G関連等が牽引しており、回復基調にあります。これら市場の旺盛なニーズを取り込み、創立50周年の最高売上・最高益を目指して邁進してまいります。

会社概要

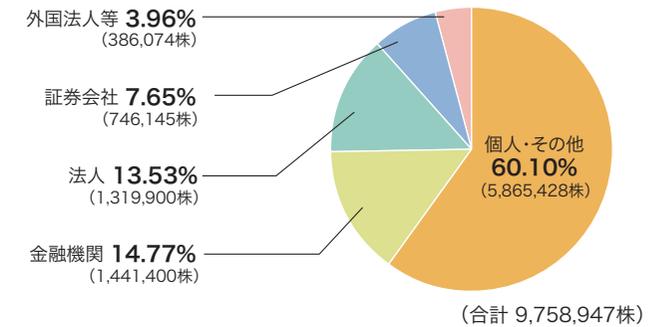
商号	ワイエイシーホールディングス株式会社
英文表示	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
本社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
設立	1973年5月11日
資本金	2,801百万円
従業員数	22名 (連結872名) (出向社員・契約社員等の臨時雇用者含まず)

株式の状況

会社が発行する株式の総数		34,388,000株
発行済株式の総数		9,758,947株
当期末現在の株主数		6,360名
個人・その他※	6,208名	5,865,428株
法人	44名	1,319,900株
金融機関	19名	1,441,400株
証券会社	44名	746,145株
外国法人等	45名	386,074株

※自己株式を含みます。

所有株式数分布状況



役員・執行役員

(2021年6月29日就任予定)

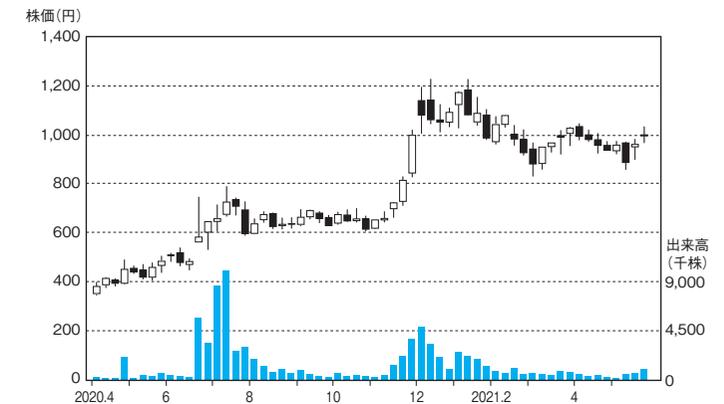
代表取締役社長	百瀬 武文
取締役専務執行役員	伊藤 利彦
取締役常務執行役員	畠山 督
取締役執行役員	西坂 昌伯
取締役	大倉 章裕
取締役	石田 祥二 ※社外取締役
取締役	木船 常康 ※社外取締役
取締役	植木 行雄 ※社外取締役
常勤監査役	辻 慎司
監査役	高田 直規 ※社外監査役
監査役	飯田 哲郎 ※社外監査役
執行役員	麻生 知徳

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社モモタケ	1,220	12.50
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	450	4.61
百瀬 武文	314	3.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	154	1.58
日本証券金融株式会社	152	1.56
MSCO CUSTOMER SECUTITIES	140	1.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	128	1.31
株式ロマン会(従業員持株会)	108	1.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	107	1.09
SMBC日興証券株式会社	98	1.00

※当社は、自己株式を672,594株保有しておりますが、大株主からは除外しております。

株価・株式売買高の推移(週足)



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
期末配当金受領株主確定日	3月31日		郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	公 告 の 方 法	電子公告により行います 公告掲載URL <a href="https://www.yac.co.jp">https://www.yac.co.jp</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての  
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを  
提供しております。

<https://www.yac.co.jp>

または、

で検索ください。

## ワイエイシイホールディングス 株式会社

〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-10  
TEL:(042)546-1161(代表) FAX:(042)546-1107  
URL <https://www.yac.co.jp>